第1回運用容量檢討会 議事録

日 時:平成27年5月26日(火) 13:30~15:00

場 所:電力広域的運営推進機関 九段下ビル会議室

出席者:

阿部 剛 (北海道電力株式会社 工務部広域システムグループ主任) 代理出席

高橋 英人(東北電力株式会社 電力流通本部電力システム部(給電)課長)

堀内 信幸(東京電力株式会社 パワーグリッド・カンパニー系統運用部系統運用計画

グループマネージャー)

杉崎 勝巳(中部電力株式会社 流通本部系統運用部給電企画グループ 課長)

柴田 創 (北陸電力株式会社 電力流通部系統運用チーム チーム統括課長)

大部 孝 (関西電力株式会社 電力流通事業本部給電計画グループリーダー) 代理出席

柴田 保 (中国電力株式会社 流通事業本部(系統技術担当)マネージャー)

楠 俊成 (四国電力株式会社 電力輸送本部系統運用部給電グループ副リーダー)

代理出席

深川 文博(九州電力株式会社 電力輸送本部副部長兼給電計画グループ長)

若林 哲夫 (電源開発株式会社 設備運用部系統制御システム室総括マネージャー)

事務局

田村 英夫(電力広域的運営推進機関 運用部長)

中本 健二 (電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループマネージャー)

松尾 工 (電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループ)

小野 健志 (電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループ)

配布資料:

(資料1) 連系線の利用状況および算出断面を検討する連系線について(案)

(資料2) 連系線運用容量算出にあたっての課題と検討スケジュール (案)

(資料3) 連系線の運用容量算出における前提条件等について (案)

議事に先立ち事務局より挨拶

電力広域的運営推進機関が発足し、約2か月が経過したが、まだ慌ただしい状況が続いている。

運用容量の算出を行う本検討会は、一般電気事業者、卸電気事業者および本機関で構成しており、中立者やその他の事業者は参加していない。本機関は全会員の代表という立場で、運用容量の算出作業を通じて妥当性を確認し中立性を確保するとともに、算出条件等の透明性を確保するよう検討内容を公表する。出席者の皆さまのご協力をよろしくお願いする。

議題1:連系線の利用状況および算出断面を検討する連系線について

事務局から資料1の説明後、議論を行った。

連系線の運用容量の年間計画における算出断面は、原則48断面/年であるが、利用状況を踏まえて選定した3連系線について、算出断面の細分化を検討することとした。

〔主な議論〕○検討会●事務局

- ○:連系線の利用状況をスクリーニングする際に、空容量50万kWを閾値としているが、 設備容量が小さい設備や現状の連系線利用計画により空容量が少ない設備についての抜 本的な対策は、連系設備の構築が必要と考える。それまでの当面の対応として、系統利 用の利便性などを考慮し、運用容量の算出断面を設定する必要がある。また、「閾値イコ ール必要な空容量」といった誤解が生じないようお願いしたい。
- ●:スクリーニングにあたって、今回は潜在的な連系線利用ニーズを想定して50万kWを閾値としているが、運用容量や設備容量と空容量との割合から閾値を定めるなど、今後検討が必要である。広域系統整備計画の策定プロセスにもかかわるため、適切にスクリーニングを行う必要がある。

議題2:連系線運用容量算出にあたっての課題と検討スケジュールについて 事務局から資料2の説明後、議論を行った。

[主な議論] ○検討会●事務局

- ○:フリンジ分については、同期安定性、電圧安定性の制約による運用容量の値を定める うえで控除する値であり、電力系統の安定運用を前提として運用容量を定める必要があ る。一方、連系線の運用容量を大きくし利用機会の増加を図る必要があると認識してお り、リスクの考え方など非常に難しい課題だと考える。
- ●:電力系統の安定運用にかかわることから、リスクの考え方などは、短期間で解決する ことはできないと考えており、中・長期的に検討を進め、解決していきたいと考える。
- ○:フリンジ分の値は、標準偏差などの妥当性について理解を得られるよう分かり易く説明する必要がある。
- ・透明性を確保する観点から、技術的な事項についても説明する必要がある。例えば3 σを2σにすることによる、運用容量の増加量と安定運用へのリスクについてまとめ、 分かりやすく説明できるよう工夫し、公表するなどしてはどうか。
- ●:電力系統の安定運用を前提として検討を行うことから、各種計算結果の値を安全側に繰り上げて算定することになると考えるが、繰り上げて算定したものが重複し、結果として運用容量の低下に繋がることがないか確認する必要がある。

議題3:連系線の運用容量算出における前提条件等について

事務局から資料3の説明後、議論を行い、平成28年度から平成37年度の連系線の運用容量算出における前提条件等について、検討結果を第10回理事会へ付議することとした。

〔主な議論〕○検討会●事務局

- ●:運用容量の算出断面は、原則30分とし、空容量が十分にあるなど30分ごとに算出するニーズが高くないと認められる連系線については、断面数を簡素化する。これまでは、原則1断面とし、混雑の発生を抑制するよう細分化していたため、考え方が変わったことを認識いただきたい。
- ●:前提条件として定めるべき項目について、「今後検討」としているものがある。本機関が発足して間もないため、今後検討を行うなかで前提条件等を適宜定めることとし、来 年度の前提条件等に反映させていただきたい。
- ●:本機関でも系統解析ツールを導入し、同期安定性等の算出結果の妥当性確認を行う。 想定需要や想定故障等の算定諸元については、今後確認させていただくので、ご協力を お願いする。

以上